

## 平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月8日

上場会社名	日本ロングライフ株式会社	上場取引所	大証ヘラクレス市場
コード番号	4355	URL	<a href="http://j-longlife.co.jp">http://j-longlife.co.jp</a>
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一		
問合せ先責任者 (役職名)	取締役常務執行役員 未来経営戦略本部長 (氏名) 瀧村 明泰	TEL	(06) 6373-9191
半期報告書提出予定日	平成19年7月20日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	2,062	2.0	△73	△165.3	△103	△205.4	△135	△332.5
18年4月中間期	2,021	24.9	112	104.7	98	175.9	58	147.8
18年10月期	4,022		60		29		5	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	△2,419	21	—	—
18年4月中間期	2,082	26	2,081	31
18年10月期	101	32	101	28

(参考) 持分法投資損益      19年4月中間期      一百万円      18年4月中間期      一百万円      18年10月期      一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	9,234		2,536		27.5	45,201	97	
18年4月中間期	8,484		2,733		32.2	97,719	68	
18年10月期	7,992		2,682		33.5	47,918	57	

(参考) 自己資本      19年4月中間期      2,528百万円      18年4月中間期      2,733百万円      18年10月期      2,680百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年4月中間期	△151		△808		1,108		1,015	
18年4月中間期	528		△919		△99		1,425	
18年10月期	892		△1,256		△722		827	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	—	—	300	00	300	00
19年10月期 (実績)	—	—	—	—	—	—
19年10月期 (予想)	—	—	100	00	100	00

### 3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	4,900		△40		△98		△1,751	75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 55,952株 18年4月中間期 27,976.08株 18年10月期 55,952株

② 期末自己株式数 19年4月中間期 8株 18年4月中間期 3.2株 18年10月期 8株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	1,951	△0.5	△63	△167.1	△76	△193.5	△112	△329.7
18年4月中間期	1,962	23.3	94	85.0	82	167.8	49	140.1
18年10月期	3,888		35		6		△6	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年4月中間期	△2,016	54
18年4月中間期	1,756	52
18年10月期	△117	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	8,629		2,530		29.3	45,224	33	
18年4月中間期	8,442		2,715		32.2	97,072	73	
18年10月期	7,939		2,659		33.5	47,540	88	

（参考）自己資本 19年4月中間期 2,530百万円 18年4月中間期 2,715百万円 18年10月期 2,659百万円

2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,490	0.0	△20	0.0	△83	0.0	△1,483	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替が円安傾向となり輸出関連企業などを中心に概ね堅調に推移しております。一方、個人消費に関しては大幅な回復は無かったものの、民間設備投資が引き続き増加基調をたどることを背景に、雇用情勢に関しては順調に回復を維持しております。しかし、最近の世界同時株安、原油の高騰および国内金利上昇等により、経済の先行きに懸念材料は残っております。

介護サービス業界におきましては、高齢化の伸展に伴い介護市場の拡大は見られるものの、競争の激化が以前よりも顕著になっております。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は20億62百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は△73百万円（前年同期は1億12百万円の利益）、経常利益は△1億3百万円（前年同期は98百万円の利益）、中間純利益は△1億35百万円（前年同期は58百万円の利益）となりました。

当連結会計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりであります。

部門	売上高（千円）	構成比（%）
介護関連事業	2,039,291	98.9
給食関連事業	10,214	0.5
その他の事業	12,564	0.6
合計	2,062,070	100.0

（注）介護関連事業には連結子会社であるエルケアサポート株式会社、給食関連事業には連結子会社であるロングライフダイニング株式会社、その他の事業には連結子会社であるロングライフプランニング株式会社およびロングライフエージェンシー株式会社を含んでおります。

#### 《介護関連事業》

介護関連事業においては、有料老人ホームおよびグループホームの運営、訪問入浴、訪問介護などの在宅介護事業、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラル尼崎・加古川の運営の受託、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」ならびに連結子会社で主に人材派遣を行うエルケアサポート株式会社で構成されております。積極的な営業展開をしてみましたが、競争の激化の一途をたどったことにより売上高は20億39百万円となりました。

#### 《給食関連事業》

給食関連事業においては、当中間連結会計期間より連結子会社とした、主に有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。売上高は10百万円となりました。

#### 《その他の事業》

その他の事業においては、連結子会社で主に建築工事請負業を行うロングライフプランニング株式会社および当中間連結会計期間より連結子会社とした、主に広告代理業を行うロングライフエージェンシー株式会社で構成されております。売上高は、12百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億41百万円増加し、92億34百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1億73百万円、土地・建物などの有形固定資産の増加5億49百万円などであり、また、負債では、短期借入金の増加9億80百万円などがありました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少し、25億36百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億88百万円増加し、10億15百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億51百万円（前中間連結会計期間は5億28百万円の収入）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、減価償却費1億51百万円、前受金の増加額1億23百万円などがあり、支出要因として、税金等調整前中間純損失1億25百万円、たな卸資産の増加額4億23百万円、売上債権の増加額76百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億8百万円（前中間連結会計期間は9億19百万円の支出）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額7億88百万円、差入保証金の差入による支出31百万円などがあったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億8百万円（前中間連結会計期間は99百万円の支出）となりました。

その主な要因は、収入要因として、短期借入金による純収入9億80百万円、長期借入金による収入5億4百万円などがあり、支出要因として、長期借入金の返済による支出2億60百万円、社債の償還による支出1億などがあったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月 中間期
自己資本比率 (%)	33.5	33.5	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	37.4	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.1	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	27.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

期末の配当につきましては1株当たり100円の配当とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## ①競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

## ③顧客情報およびスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特に認知症対応型グループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録スタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流失した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

## ④代表取締役社長である遠藤正一への依存について

当社グループにおいて、遠藤正一は、日本ロングライフ株式会社設立以来の経営の中心人物であり、当社グループの経営方針および戦略の決定をはじめとして各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限委譲および各部門における人材の育成強化等により、組織的企業運営の向上を図っております。

すが、何らかの理由により遠藤正一の業務継続が困難となった場合には、今後の当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤従業員の確保について

当社グループの従業員は、平成19年4月末現在、264名の他に臨時従業員数（最近6ヶ月間の平均人員）が1,031名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥法的規制について

##### (a) 介護保険制度について

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価または支給限度額は、当社グループの事業の状況に関りなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、景気変動による保険料徴収の減少や高齢少子化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、市町村、各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改正により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する家賃相当額について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一度契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が想定されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえることから、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられているおそれがあります。

##### (b) 人材派遣について

エルケアサポート株式会社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（昭和60年7月5日法律第88号、以下「労働者派遣法」という。）に基づく「一般労働者派遣事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の派遣を行っております。

労働者派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣会社が派遣をされる労働者を常時雇用する派遣事業）と一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者をあらかじめ派遣会社に登録しておき、派遣会社は人材を派遣する時に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れたうえで派遣する、いわゆる登録型派遣事業）に区分されており、一般労働者派遣事業は、厚生労働大臣の許可制になっております。

労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの（事業主）が、派遣元事業主として満たすべき基準（許可要件）を定めております。事業主が一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

- イ) 派遣元責任者の配置等、適切な雇用管理能力を有すること
- ロ) 派遣労働者の個人情報などを適正に管理できること
- ハ) 一定の財産的基礎、独立の事業所を有すること

(c) 人材紹介について

エルケアサポート株式会社は、職業安定法（昭和22年11月30日法律第141号）に基づく「有料職業紹介事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の紹介を行っております。

有料職業紹介事業を営むためには、次のような許可基準等を満たす必要があります。

イ) 申請者が、当該事業を健全に遂行するに足りる財産的基礎を有すること

ロ) 個人情報を適正に管理し、求人者、求職者等の秘密を守るために必要な措置を講じられていること

ハ) 前2号に定めるもののほか、申請者が、当該事業を適正に遂行することができる能力を有すること

一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

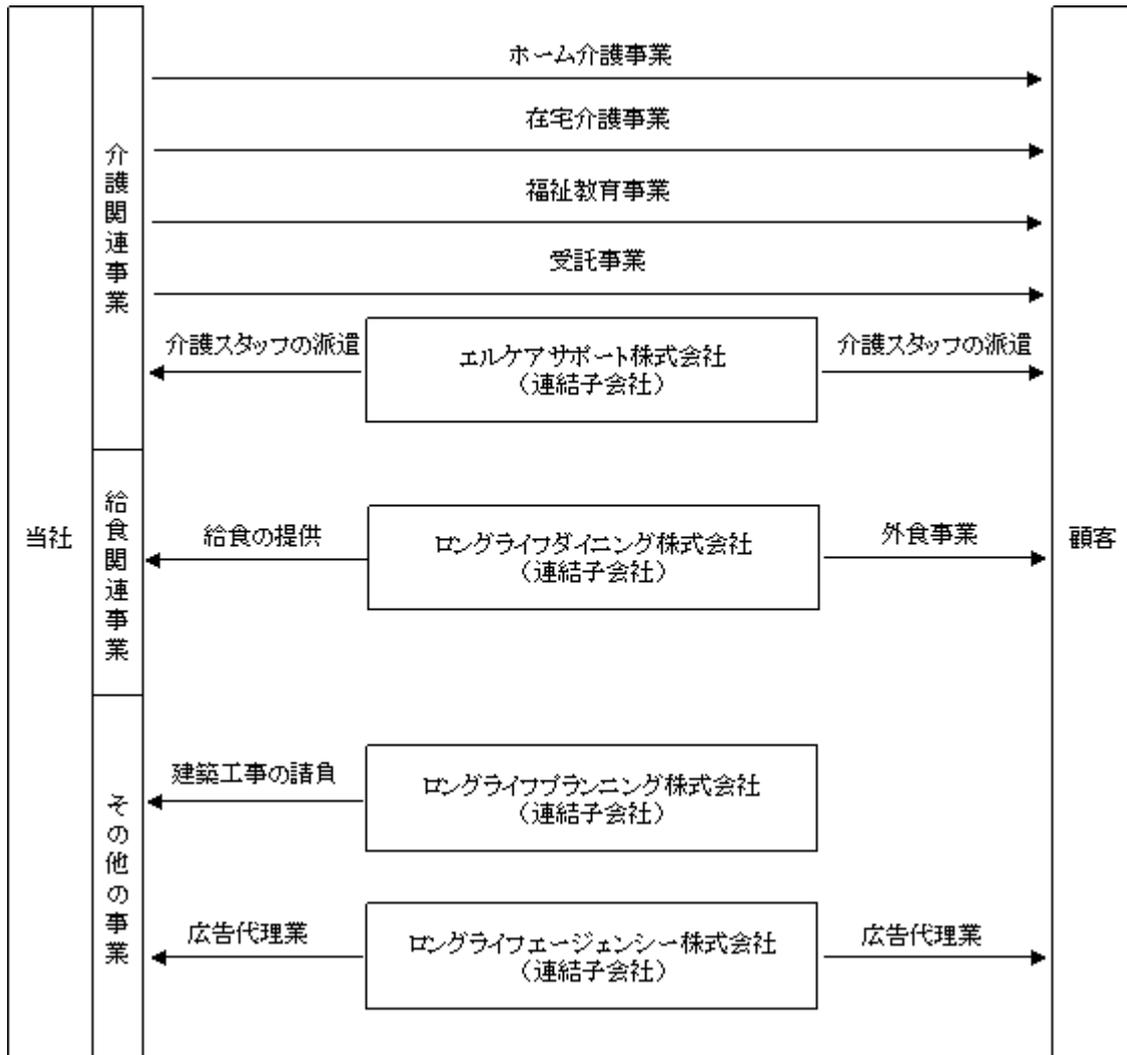
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社で構成され、大きく3つのセグメントで構成されており、介護関連事業を中心に介護サービス事業を行っております。ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護サービス事業を行っております。

介護関連事業では、有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営および訪問介護サービスを中心とした在宅介護サービスの提供、介護用品のレンタル・販売、福祉教育事業、連結子会社の「エルケアサポート株式会社」による有料老人ホームや老人福祉施設にヘルパー・介護福祉士・看護師等の派遣を行っております。加えて、当中間連結会計期間より兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラル尼崎および加古川の運営を受託しております。

給食関連事業では、当中間会計期間より連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、「日々、価値ある質の高いトータルな高齢者サービスの提案で挑戦」、それが私たちの原点です。当社グループでは、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業展開してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ企業価値の向上を図ってまいります所存であります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に最高の高齢者サービスを提供する企業として、その社会的使命を果たすため、企業コンセプトとして「セカンドライフの総合プロデュース」を掲げ、高齢者に対してトータルなサービスを提供するトップ企業として邁進してまいりの方針であります。我々が目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

- ① 同業他社との徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
- ② 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
- ③ 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
- ④ 高齢者に対し、多様なライフスタイルを提案するトップクラス企業
- ⑤ 富裕層に満足して頂けるサービスを提供するトップクラス企業

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは株主重視の観点から収益性の資本効率を高めるため、1株当たりの純利益（EPS）および株主資本当期利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁以上の維持、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは豊かな高齢化社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に捉えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとし生活できる生活環境づくりに取り組みます。具体的には①5年毎に改正等のビジネスリスクを伴う介護保険の依存度をさらに削減して独自の収益モデルを構築する。②既存の有料老人ホームの入居促進に注力し、全体の入居率85%を達成する。③富裕層をメインターゲットに据え、規模よりも質を重視する。④M&Aおよび運営の受託事業に注力する。⑤介護サービス以外の高齢者サービス事業への積極的な進出を図る。⑥高品質のサービスを提供できる独自の人材育成に注力する。⑦積極的に株主に還元するなど諸施策を漸次実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、有料老人ホームの新設、在宅介護サービスの拠点の増設をすることで事業拡大を目指しております。平成19年5月に、ロングライフ梶ヶ谷、ロングライフ神戸青谷の新たな有料老人ホームがオープンしました。そのため、ホーム・在宅介護サービス充実のために社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そして、ワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、引き続き、ダイバーショナルセラピー※の導入やチームケアの確立など同業他社との徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上をしてまいります。

##### ① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

##### ② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要となります。当社では、自社独自の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

##### ③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居者様を様々なスタッフがいろいろな角度からサポートさせていただくようサービスおよびマネジメントのディレクター制やイベントの企画担当者制度などの確立に努めております。

##### ④ ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

当社は、ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。中・長期的には、この二大事業のバランスのとれた拡大が、安定的な経営の展開に重要と考えております。ホーム介護事業においては、入居率の向上に注力し、在宅介護事業も同じく収益の拡大に努めてまいります。

※ ダイバーショナルセラピーとは、オーストラリアで20数年前に始められたケアのあり方で、ダイバージョン（気晴らし）・セラピー（治療・療法）であります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,610,013		1,195,761		1,022,317		
2 売掛金		372,628		435,026		354,938		
3 たな卸資産		3,601		427,983		3,594		
4 繰延税金資産		20,284		24,935		15,614		
5 その他		106,917		127,557		112,594		
貸倒引当金		—		△153		△300		
流動資産合計		2,113,444	24.9	2,211,113	24.0	1,508,759	18.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	4,040,545		4,227,401		4,114,814		
減価償却累計額		628,207	3,412,337	858,873	3,368,528	748,547	3,366,267	
(2) 車両運搬具		7,478		6,825		6,825		
減価償却累計額		6,368	1,110	6,257	568	6,154	670	
(3) 工具器具備品		378,524		346,403		397,779		
減価償却累計額		195,133	183,391	208,355	138,047	248,480	149,298	
(4) 土地	※1		2,143,449		2,145,077		2,145,077	
(5) 建設仮勘定			236,250		873,719		315,051	
有形固定資産合計			5,976,539		6,525,941		5,976,365	
2 無形固定資産			7,925		16,444		17,844	
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産			12,737		2,870		11,940	
(2) 差入保証金			242,538		331,647		303,401	
(3) その他			125,302		144,868		170,581	
投資その他の資産合計			380,578		479,386		485,923	
固定資産合計			6,365,042	75.0	7,021,772	76.0	6,480,133	81.1
III 繰延資産			6,000	0.1	2,000	0.0	4,000	0.0
資産合計			8,484,487	100.0	9,234,885	100.0	7,992,893	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		10,334		96,222		16,795	
2 一年以内償還予定社債		100,000		200,000		200,000	
3 短期借入金	※1	370,000		980,000		—	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	509,600		519,600		509,600	
5 未払金		321,702		348,396		287,424	
6 未払法人税等		61,526		18,185		8,575	
7 前受金		2,204,959		2,586,622		2,462,886	
8 賞与引当金		26,241		29,345		20,832	
9 契約解除引当金		—		21,320		—	
10 その他		126,529		98,697		142,913	
流動負債合計		3,730,893	44.0	4,898,390	53.0	3,649,028	45.7
II 固定負債							
1 社債		400,000		200,000		300,000	
2 長期借入金	※1	1,588,800		1,575,700		1,334,000	
3 退職給付引当金		3,682		4,313		3,879	
4 ホーム介護アフター コスト引当金		18,900		17,820		18,360	
5 その他		8,710		2,400		5,149	
固定負債合計		2,020,093	23.8	1,800,233	19.5	1,661,389	20.8
負債合計		5,750,986	67.8	6,698,624	72.5	5,310,417	66.5
(資本の部)							
I 資本金							
		1,114,139	13.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
		1,113,376	13.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
		506,575	6.0	—	—	—	—
IV 自己株式							
		△589	△0.0	—	—	—	—
資本合計		2,733,500	32.2	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		8,484,487	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,114,139	12.1	1,114,139	13.9
2 資本剰余金		—	—	1,113,376	12.0	1,113,376	13.9
3 利益剰余金		—	—	302,011	3.3	453,989	5.7
4 自己株式		—	—	△747	△0.0	△747	△0.0
株主資本合計		—	—	2,528,779	27.4	2,680,756	33.5
II 少数株主持分		—	—	7,482	0.1	1,719	0.0
純資産合計		—	—	2,536,261	27.5	2,682,475	33.5
負債純資産合計		—	—	9,234,885	100.0	7,992,893	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,021,533	100.0		2,062,070	100.0		4,022,902	100.0
II 売上原価			1,483,738	73.4		1,636,186	79.3		3,100,857	77.1
売上総利益			537,795	26.6		425,883	20.7		922,045	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1		425,649	21.1		499,142	24.3		861,864	21.4
営業利益または営業損失 (△)			112,145	5.5		△73,258	△3.6		60,180	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			34			603			164	
2 消費税等差額			711			—			712	
3 受取入居者負担金			684			995			1,264	
4 助成金収入			746			111			1,495	
5 その他			1,088	0.2		1,639	0.2		2,498	0.1
3,265						3,349			6,135	
V 営業外費用										
1 支払利息			15,326			21,761			32,235	
2 財務手数料			—			7,435			—	
3 社債発行費償却			2,000			2,000			4,000	
4 その他			60	0.8		2,235	1.6		571	0.9
17,387						33,431			36,806	
経常利益または経常損失 (△)			98,023	4.9		△103,340	△5.0		29,509	0.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		3,775			550			3,775	
2 貸倒引当金戻入益			—			147			—	
3 遺贈による特別利益			29,463			—			29,463	
4 償却済敷金返還益			190			455			190	
5 受取違約金			5,000			—			5,000	
6 その他			—	1.9		—	0.1		280	0.9
38,429						1,152			38,709	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		8,983			—			8,983	
2 固定資産除却損	※4		563			716			956	
3 賃貸契約解約損			240			544			240	
4 支払和解金			12,100			2,700			15,100	
5 前期損益修正損	※5		—	1.1		19,400	1.1		—	0.6
21,886						23,361			25,279	
税金等調整前中間(当期)純利益または税引等調整前中間純損失(△)			114,566	5.7		△125,550	△6.0		42,939	1.0
法人税、住民税及び事業税			55,420			12,367			31,177	
法人税等調整額			944	2.8		△243	0.6		6,411	0.9
56,365						12,123			37,589	
少数株主損失			—	—		△2,334	△0.1		△280	△0.0
中間(当期)純利益または中間純損失(△)			58,201	2.9		△135,340	△6.5		5,630	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,111,761
II 資本剰余金増加高			
1 ストックオプションの 行使による新株式の発 行		1,614	1,614
III 資本剰余金中間期末残高			1,113,376
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			497,287
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		58,201	58,201
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		48,914	48,914
IV 利益剰余金中間期末残高			506,575

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△16,783		△16,783	—	△16,783
中間純損失			△135,340		△135,340	—	△135,340
連結範囲の変更に伴う増加			145		145	—	145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						5,763	5,763
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△151,977	—	△151,977	5,763	△146,214
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	302,011	△747	2,528,779	7,482	2,536,261

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年10月31日残高 (千円)	1,112,524	1,111,761	497,287	△589	2,720,984	—	2,720,984
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,614	1,614			3,229	—	3,229
剰余金の配当			△48,914		△48,914	—	△48,914
当期純利益			5,630		5,630	—	5,630
自己株式の取得				△173	△173	—	△173
自己株式の消却			△14	14	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						1,719	1,719
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,614	1,614	△43,298	△158	△40,227	1,719	△38,508
平成18年10月31日残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益または税金等調整前中間純損失(△)		114,566	△125,550	42,939
2 減価償却費		156,417	151,928	331,768
3 長期前払費用償却		4,243	7,140	10,619
4 貸倒引当金の増加額または減少額(△)		—	△147	300
5 賞与引当金の増加額または減少額(△)		△2,936	8,513	△8,346
6 契約解除引当金の増加額		—	21,320	—
7 ホーム介護アフターコスト引当金の減少額		△540	△540	△1,080
8 退職給付引当金の増加額または減少額(△)		△210	434	△13
9 受取利息および受取配当金		△34	△603	△173
10 支払利息		15,326	21,761	32,235
11 有形固定資産除却損		368	716	760
12 有形固定資産売却益		△3,775	△550	△3,775
13 有形固定資産売却損		8,983	—	8,983
14 賃貸借契約解約損		240	544	240
15 売上債権の増加額		△57,405	△76,607	△39,716
16 たな卸資産の増加額(△)または減少額		1,754	△423,314	1,762
17 仕入債務の増加額		793	52,791	7,254
18 未収消費税の増加額(△)または減少額		—	137	△137
19 未払消費税等の増加額または減少額(△)		5,346	△8,687	17,350
20 前受金の増加額		240,363	123,736	498,290
21 その他		95,667	117,612	90,234
小計		579,169	△129,364	989,496
22 利息および配当金の受取額		25	595	173
23 利息の支払額		△16,171	△21,026	△32,442
24 法人税等の支払額		△34,089	△1,608	△64,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		528,933	△151,404	892,730

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△5,000	—	△15,000
2 定期預金の払戻による収入		—	15,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△904,167	△788,907	△1,097,499
4 有形固定資産の売却による収入		24,600	550	24,600
5 無形固定資産の取得による支出		△2,530	△209	△13,437
6 敷金・保証金の差入による支出		△23,036	△31,452	△84,394
7 長期前払費用の増加による支出		—	△2,397	△47,088
8 繰延消費税に係る支出		△9,159	△2,495	12,734
9 その他		237	981	△36,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		△919,057	△808,930	△1,256,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		200,000	980,000	△170,000
2 長期借入れによる収入		—	504,564	—
3 長期借入金の返済による支出		△254,800	△260,300	△509,600
4 配当金の支払額		△47,674	△16,086	△48,346
5 株式の発行による収入		3,229	—	3,209
6 社債の償還による支出		—	△100,000	—
7 自己株式の売買による収支		—	—	△173
8 少数株主からの払込による収入		—	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,245	1,108,177	△722,910
IV 現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)		△489,369	147,843	△1,087,064
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,914,382	827,317	1,914,382
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	40,600	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,425,013	1,015,761	827,317

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外については、最近の有価証券報告書（平成19年1月26日）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

契約解除引当金

有料老人ホームの入居契約解除保証期間内の解約における入居一時金返還支出に備えるため、返還見込額を契約解除実績率に基づき計上しております。

(会計処理の変更)

従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が21,320千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が21,320千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

下記以外については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
※1 担保提供資産 建物 2,066,144 千円 土地 1,875,897 合計 3,942,042  上記に対応する債務 短期借入金 370,000 千円 一年以内返済予定 438,400 長期借入金 1,213,400 合計 2,021,800	※1 担保提供資産 建物 1,958,372 千円 土地 2,298,269 合計 4,256,641  上記に対応する債務 短期借入金 730,000 千円 一年以内返済予定 464,976 長期借入金 1,402,423 合計 2,597,400	※1 担保提供資産 建物 2,008,228 千円 土地 1,877,525 合計 3,885,754  上記に対応する債務 一年以内返済予定 509,600 千円 長期借入金 1,334,000 合計 1,843,600

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 79,001 千円 役員報酬 53,373 賞与引当金繰入額 4,446 退職給付費用 743 広告宣伝費 124,457 租税公課 58,346	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 141,926 千円 役員報酬 55,591 賞与引当金繰入額 6,260 退職給付費用 295 広告宣伝費 110,740 租税公課 56,788	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 170,035 千円 役員報酬 109,753 賞与引当金繰入額 4,587 退職給付費用 980 広告宣伝費 224,273 租税公課 108,505 貸倒引当金繰入額 300 減価償却費 11,445
※2 固定資産売却益の内訳 建物 3,775 千円	※2 固定資産売却益の内訳 備品 550 千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物 3,775 千円
※3 固定資産売却損の内訳 土地 8,983 千円	※3 ————	※3 固定資産売却損の内訳 土地 8,983 千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 219 千円 構築物 148 水道施設利用権 195 合計 563	※4 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 450 千円 工具器具備品 266 合計 716	※4 固定資産除却損の内訳 建物 219 千円 構築物 148 水道施設利用権 195 車両運搬具 392 合計 956
————	※5 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。	————

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	介護関連事業 (千円)	給食関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,039,291	10,214	12,564	2,062,070	—	2,062,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,709	97,309	194,382	300,400	(300,400)	—
計	2,048,000	107,524	206,946	2,362,471	(300,400)	2,062,070
営業費用	2,054,000	118,511	198,367	2,370,879	(235,550)	2,135,329
営業利益	△5,999	△10,987	8,578	△8,408	(64,850)	△73,258

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護関連事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食関連事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
その他の事業	不動産関連事業、広告代理業

## 3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、52,935千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 会計方針の変更

## (契約解除引当金)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より契約解除引当金を設定しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、介護関連事業について売上高および営業利益は、21,320千円少なく計上されております。

なお、介護関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 97,719円68銭 1株当たり中間純利益 2,082円26銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,081円31銭	1株当たり純資産額 45,201円97銭 1株当たり中間純利益 $\Delta$ 2,419円21銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,918円57銭 1株当たり当期純利益 101円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円28銭  当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 48,674円39銭 1株当たり当期純利益 935円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 933円63銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純利益または中間純損失( $\Delta$ )(千円)	58,201	$\Delta$ 135,340	5,630
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失( $\Delta$ )(千円)	58,201	$\Delta$ 135,340	5,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	27,951.00	55,944.00	55,568.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	12.77	—	22.36
普通株式増加数(株)	12.77	—	22.36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権205個。 (潜在株式数 410株)	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権47個。 (潜在株式数 188株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権184個。 (潜在株式数 736株)	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権189個。 (潜在株式数 756株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>平成18年6月1日開催の当社取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年7月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成18年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成17年11月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成19年5月18日にオープンした有料老人ホームロングライフ神戸青谷を自社物件として運営する前提で開発を進めてまいりましたが、財務体質の強化を目的として、神戸市中央区の土地および建築工事請負契約上の地位を下記のとおり譲渡し、賃貸借物件として運営することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年5月1日 譲渡契約書締結 平成19年5月9日 工事請負契約上の地位譲渡 平成19年5月17日 土地引渡し</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡する相手会社の名称 藩磨特定目的会社</p> <p>② 譲渡資産 新規オープンの有料老人ホームロングライフ神戸青谷の土地(神戸市中央区神仙寺通)、および、建物にかかる工事請負契約上の地位</p> <p>③ 譲渡価額等 土地 譲渡価額480,186千円 建物にかかる工事請負契約上の地位 精算金542,991千円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産等の譲渡に伴う固定資産売却損益の発生はありません。</p>	<p>(有料老人ホーム入居契約の一部解除について)</p> <p>会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌連結会計年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。</p> <p>これは、「有料老人ホーム設置運営標準指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省老健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="145 904 296 972">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="296 904 432 972">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="432 904 580 972">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="145 972 296 1106">1株当たり 純資産額 48,161円65 銭</td> <td data-bbox="296 972 432 1106">1株当たり 純資産額 48,859円84 銭</td> <td data-bbox="432 972 580 1106">1株当たり 純資産額 48,674円40銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 1106 296 1240">1株当たり 中間純利益 金額 422円68銭</td> <td data-bbox="296 1106 432 1240">1株当たり 中間純利益 金額 1,041円13銭</td> <td data-bbox="432 1106 580 1240">1株当たり 当期純利益 金額 935円67銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 1240 296 1377">潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 420円98銭</td> <td data-bbox="296 1240 432 1377">潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,040円65銭</td> <td data-bbox="432 1240 580 1377">潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 933円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 48,161円65 銭	1株当たり 純資産額 48,859円84 銭	1株当たり 純資産額 48,674円40銭	1株当たり 中間純利益 金額 422円68銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,041円13銭	1株当たり 当期純利益 金額 935円67銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 420円98銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,040円65銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 933円63銭		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 48,161円65 銭	1株当たり 純資産額 48,859円84 銭	1株当たり 純資産額 48,674円40銭												
1株当たり 中間純利益 金額 422円68銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,041円13銭	1株当たり 当期純利益 金額 935円67銭												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 420円98銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,040円65銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 933円63銭												

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,573,778		1,000,030		943,070		
2 売掛金		359,885		405,551		338,955		
3 たな卸資産		3,601		5,208		3,594		
4 繰延税金資産		19,563		24,703		15,004		
5 その他		107,241		131,972		113,060		
流動資産合計		2,064,071	24.4	1,567,464	18.2	1,413,685	17.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	3,695,206		3,857,219		3,764,685		
減価償却累計額		544,832	3,150,373	739,199	3,118,020	646,083	3,118,601	
(2) 構築物		345,339		353,237		349,601		
減価償却累計額		83,374	261,964	119,068	234,169	102,434	247,166	
(3) 車両運搬具		7,478		6,825		6,825		
減価償却 累計額		6,368	1,110	6,257	568	6,154	670	
(4) 工具器具備品		377,837		331,257		396,059		
減価償却累計額		194,764	183,072	205,805	125,452	247,787	148,271	
(5) 土地	※1		2,143,449		2,145,077		2,145,077	
(6) 建設仮勘定			236,250		886,719		315,051	
有形固定資産合計			5,976,220	70.8	6,510,007	75.4	5,974,838	75.2
2 無形固定資産			5,562	0.1	13,936	0.2	15,488	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			10,000		70,000		60,000	
(2) 繰延税金資産			12,737		—		11,940	
(3) 差入保証金			242,538		321,677		301,581	
(4) その他			125,302		144,227		158,415	
投資その他の資産合計			390,578	4.6	535,905	6.2	531,936	6.7
固定資産合計			6,372,362	75.5	7,059,850	81.8	6,522,263	82.1
III 繰延資産			6,000	0.1	2,000	0.0	4,000	0.1
資産合計			8,442,433	100.0	8,629,314	100.0	7,939,949	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		10,334		43,483		11,372	
2 一年以内償還 予定社債		100,000		200,000		200,000	
3 短期借入金	※1	370,000		930,000		—	
4 一年以内返済 予定長期借入金	※1	509,600		509,600		509,600	
5 未払金		315,228		382,058		283,460	
6 未払法人税等		54,000		17,108		—	
7 前受金		2,204,959		2,586,622		2,462,886	
8 賞与引当金		26,033		28,626		20,732	
9 契約解除引当金		—		21,320		—	
10 その他	※3	116,780		67,468		125,788	
流動負債合計		3,706,936	43.9	4,786,289	55.5	3,613,840	45.5
II 固定負債							
1 社債		400,000		200,000		300,000	
2 長期借入金	※1	1,588,800		1,079,200		1,334,000	
3 退職給付引当金		3,682		4,313		3,879	
4 ホーム介護アフター コスト引当金		18,900		17,820		18,360	
5 長期未払金		6,310		—		—	
6 その他		2,400		11,661		10,242	
固定負債合計		2,020,093	23.9	1,312,994	15.2	1,666,481	21.0
負債合計		5,727,029	67.8	6,099,284	70.7	5,280,322	66.5
(資本の部)							
I 資本金		1,114,139	13.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,113,376		—	—	—	—
資本剰余金合計		1,113,376	13.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,700		—	—	—	—
2 任意積立金		25,000		—	—	—	—
3 中間未処分利益		454,778		—	—	—	—
利益剰余金合計		488,478	5.8	—	—	—	—
IV 自己株式		△589	△0.0	—	—	—	—
資本合計		2,715,403	32.2	—	—	—	—
負債及び資本合計		8,442,433	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		1,114,139	12.9	1,114,139	14.0
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		1,113,376		1,113,376		
資本剰余金合計			—	1,113,376	12.9	1,113,376	14.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		8,700		8,700		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		25,000		25,000		
繰越利益剰余金		—		269,562		399,159		
利益剰余金合計			—	303,262	3.5	432,859	5.5	
4 自己株式			—	△747	△0.0	△747	△0.0	
株主資本合計			—	2,530,030	29.3	2,659,626	33.5	
純資産合計			—	2,530,030	29.3	2,659,626	33.5	
負債純資産合計			—	8,629,314	100.0	7,939,949	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,962,949	100.0		1,951,882	100.0		3,888,407	100.0
II 売上原価	※1		1,453,217	74.0		1,561,285	80.0		3,030,727	77.9
売上総利益			509,732	26.0		390,596	20.0		857,680	22.1
III 販売費及び一般管理費	※1		415,572	21.2		453,858	23.2		822,180	21.2
営業利益または営業損失 (△)			94,160	4.8		△63,261	△3.2		35,499	0.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		34			559			160		
2 受取配当金		2,700			6,000			2,709		
3 その他		2,519	5,253	0.3	4,364	10,924	0.6	5,179	8,049	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		13,121			18,453			27,785		
2 社債利息		2,205			1,951			4,450		
3 社債発行費償却		2,000			2,000			4,000		
4 その他		60	17,387	0.9	2,019	24,423	1.3	571	36,806	0.9
経常利益または経常損失 (△)			82,026	4.2		△76,761	△3.9		6,742	0.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,775			550			3,775		
3 遺贈による特別利益		29,463			—			29,463		
4 償却済敷金返還益		190			455			190		
5 受取違約金		5,000			—			5,000		
6 その他の特別利益		—	38,429	1.9	—	1,005	0.0	280	38,709	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	8,983			—			8,983		
2 固定資産除却損	※4	563			716			956		
3 賃貸借契約解約損		240			544			240		
4 支払和解金		12,100			2,700			15,100		
5 前期損益修正損	※5	—	21,886	1.1	19,400	23,361	1.2	—	25,279	0.7
税引前中間純利益または税引前中間 (当期) 純損失 (△)			98,568	5.0		△99,118	△5.1		20,173	0.5
法人税、住民税及び事業税		48,221			11,453			20,073		
法人税等調整額		1,250	49,472	2.5	2,241	13,695	0.7	6,606	26,679	0.7
中間純利益または中間 (当期) 純損失 (△)			49,096	2.5		△112,813	△5.8		△6,506	△0.2
前期繰越利益			405,681			—			—	
中間未処分利益			454,778			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△16,783		△16,783	△16,783
中間純損失					△112,813		△112,813	△112,813
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△129,596	-	△129,596	△129,596
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	269,562	△747	2,530,030	2,530,030

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,112,524	1,111,761	8,700	25,000	454,595	△589	2,711,992	2,711,992
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,614	1,614					3,229	3,229
剰余金の配当					△48,914		△48,914	△48,914
当期純損失					△6,506		△6,506	△6,506
自己株式の取得						△173	△173	△173
自己株式の消却					△14	14	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,614	1,614	-	-	△55,435	△158	△52,365	△52,365
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外については、最近の有価証券報告書（平成19年1月26日）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

契約解除引当金

有料老人ホームの入居契約解除保証期間内の解約における入居一時金返還支出に備えるため、返還見込額を契約解除実績率に基づき計上しております。

（会計処理の変更）

従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当中間会計期間から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が21,320千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が21,320千円増加しております。

中間財務諸表に関する注記事項

下記以外については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																																																
<p>※1 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,066,144 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,875,897</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,942,042</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>370,000 千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>438,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,213,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,021,800</td></tr> </table>	建物	2,066,144 千円	土地	1,875,897	合計	3,942,042	短期借入金	370,000 千円	一年以内返済予定	438,400	長期借入金	1,213,400	合計	2,021,800	<p>※1 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,958,372 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,877,525</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,835,897</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>730,000 千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>464,976</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>943,423</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,138,400</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロングライフ プランニング(株)</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>ロングライフ ダイニング(株)</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,958,372 千円	土地	1,877,525	合計	3,835,897	短期借入金	730,000 千円	一年以内返済予定	464,976	長期借入金	943,423	合計	2,138,400	保証先	金額 (百万円)	ロングライフ プランニング(株)	459	ロングライフ ダイニング(株)	97	計	556	<p>※1 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,008,228 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,877,525</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,885,754</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>509,600 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,334,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,843,600</td></tr> </table>	建物	2,008,228 千円	土地	1,877,525	合計	3,885,754	一年以内返済予定	509,600 千円	長期借入金	1,334,000	合計	1,843,600
建物	2,066,144 千円																																																	
土地	1,875,897																																																	
合計	3,942,042																																																	
短期借入金	370,000 千円																																																	
一年以内返済予定	438,400																																																	
長期借入金	1,213,400																																																	
合計	2,021,800																																																	
建物	1,958,372 千円																																																	
土地	1,877,525																																																	
合計	3,835,897																																																	
短期借入金	730,000 千円																																																	
一年以内返済予定	464,976																																																	
長期借入金	943,423																																																	
合計	2,138,400																																																	
保証先	金額 (百万円)																																																	
ロングライフ プランニング(株)	459																																																	
ロングライフ ダイニング(株)	97																																																	
計	556																																																	
建物	2,008,228 千円																																																	
土地	1,877,525																																																	
合計	3,885,754																																																	
一年以内返済予定	509,600 千円																																																	
長期借入金	1,334,000																																																	
合計	1,843,600																																																	
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p>																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
<p>※1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>155,721 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>425 千円</td></tr> </table>	有形固定資産	155,721 千円	無形固定資産	425 千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>147,705 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,551 千円</td></tr> </table>	有形固定資産	147,705 千円	無形固定資産	1,551 千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>329,103 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,761 千円</td></tr> </table>	有形固定資産	329,103 千円	無形固定資産	1,761 千円												
有形固定資産	155,721 千円																									
無形固定資産	425 千円																									
有形固定資産	147,705 千円																									
無形固定資産	1,551 千円																									
有形固定資産	329,103 千円																									
無形固定資産	1,761 千円																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,775 千円</td></tr> </table>	建物	3,775 千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>550 千円</td></tr> </table>	工具器具備品	550 千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,775 千円</td></tr> </table>	建物	3,775 千円																		
建物	3,775 千円																									
工具器具備品	550 千円																									
建物	3,775 千円																									
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>8,983 千円</td></tr> </table>	土地	8,983 千円		<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>8,983 千円</td></tr> </table>	土地	8,983 千円																				
土地	8,983 千円																									
土地	8,983 千円																									
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>219 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>148</td></tr> <tr><td>水道施設利用権</td><td>195</td></tr> <tr><td>合計</td><td>563</td></tr> </table>	建物	219 千円	構築物	148	水道施設利用権	195	合計	563	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>325 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>266</td></tr> <tr><td>合計</td><td>592</td></tr> </table>	建物	325 千円	工具器具備品	266	合計	592	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>219 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>148</td></tr> <tr><td>水道施設利用権</td><td>195</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>392</td></tr> <tr><td>合計</td><td>956</td></tr> </table>	建物	219 千円	構築物	148	水道施設利用権	195	車両運搬具	392	合計	956
建物	219 千円																									
構築物	148																									
水道施設利用権	195																									
合計	563																									
建物	325 千円																									
工具器具備品	266																									
合計	592																									
建物	219 千円																									
構築物	148																									
水道施設利用権	195																									
車両運搬具	392																									
合計	956																									
	<p>※5 前期損益修正損</p> <p>前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。</p>																									

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>平成18年6月1日開催の当社取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年7月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成18年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成17年11月1日</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成19年5月18日にオープンした有料老人ホームロングライフ神戸青谷を自社物件として運営する前提で開発を進めてまいりましたが、財務体質の強化を目的として、神戸市中央区の土地および建築工事請負契約上の地位を下記のとおり譲渡し、賃貸借物件として運営することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年5月1日 譲渡契約書締結 平成19年5月9日 工事請負契約上の地位譲渡 平成19年5月17日 土地引渡し</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡する相手会社の名称 藩磨特定目的会社</p> <p>② 譲渡資産 新規オープンの有料老人ホームロングライフ神戸青谷の土地(神戸市中央区神仙寺通)、および、建物にかかる工事請負契約上の地位</p> <p>③ 譲渡価額等 土地 譲渡価額480,186千円 建物にかかる工事請負契約上の地位 精算金542,991千円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産等の譲渡に伴う固定資産売却損益の発生はありません。</p>	<p>(有料老人ホーム入居契約の一部解除について)</p> <p>会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌事業年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。</p> <p>これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省老健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>